

# 大川村の財務書類を公表します

## (平成28年度決算)

新地方公会計制度は、総務大臣通知(平成26年5月23日付)により、固定資産台帳と財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、全ての地方公共団体において平成29年度までに、固定資産台帳と財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成するように要請されています。大川村では、国が示す「統一的な基準」を採用し、平成28年度決算に基づき、財務書類4表を作成しました。

これにより、現金収支では見えにくい、どれだけの資産を蓄えているのかや資産がどのように動いたか、その流れを明らかにしています。

### ◎貸借対照表(一般会計)

大川村がどれほどの資産を所有し、負債を負っているのかのバランスを表しています。大川村の資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかがわかります。

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【固定資産】	6,154,520	【固定負債】	2,319,532
有形固定資産	4,963,859	地方債	2,121,017
無形固定資産	972	退職手当引当金	198,515
投資その他の資産	1,189,689		
		【流動負債】	192,685
【流動資産】	403,062	1年以内償還予定地方債	158,338
現金貯金	86,005	賞与引当金	11,708
未収金	413	預かり金	22,639
基金	316,654	負債合計	2,512,217
徴収不納引当金	-10		
		純 資 産 の 部	
		純資産合計	4,045,365
資産合計	6,557,582	負債及び純資産合計	6,557,582

貸借対照表の資産総額と負債総額から、村民一人あたりの額を算出  
資産額 16,728,526円 負債額 約 6,408,717円

(平成29年3月31日人口392人により算出)

#### 主な用語

- 資産の部 公共施設の現在価格や他団体に対する出資金・貯金などこれまでに積み上げてきた金額。
- 負債の部 借入金の残高、退職手当の引当金等、将来の世代が負担しなければならない金額。
- 純資産の部 これまでの世代が負担した金額。
- 固定負債 長期借入金や退職手当引当金など、返済期限が1年より後に来る負債。
- 流動負債 1年以内に返済予定の負債。

## ◎ 行政コスト計算書(一般会計)

村の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったかを表しています。

(単位千円)

科目名	金額
<b>【経常費用】</b>	1,302,151
業務費用	962,201
人件費等(人にかかるコスト)	259,022
物件費等(物にかかるコスト)	685,041
その他(支払利息など)	18,138
移転費用(社会保障・補助金など)	339,950
<b>【経常収益】</b>	68,058
使用料及び手数料	17,032
その他	51,026
純経常行政コスト	1,234,093
純行政コスト	1,289,315

村民一人あたりの行政コスト	総額	3,148,195円
(人にかかったコスト)	660,769円	
(物にかかったコスト)	1,747,553円	
(その他のコスト)	46,271円	
(移転費用コスト)	867,220円	
(経常収益)	173,618円	

(平成29年3月31日人口392人により算出)

### 主な用語

- 経常費用(人件費等) 行政活動にかかった費用。職員給与・賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 経常費用(物件費等) 行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 経常費用(その他) 地方債・一時借入金の支払利息などの総額。
- 経常費用(移転費用) 補助金・社会保障給付などの総額。
- 経常収益 行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 純経常行政コスト 経常費用の総額から経常収益を差し引いた額。
- 純行政コスト 純経常行政コストに災害復旧等のために臨時的に発生したコスト等を加えた額。

## ◎ 純資産変動計算書(一般会計)

貸借対照表の純資産(これまでの世代が負担した金額)の一年間の変動額を表しています。

(単位千円)

区分	金額
前年度末の残高	4,022,355
本年度差額	-42,474
純行政コスト(△)	-1,289,315
財源	1,246,841
税金等	823,557
国県補助金	423,284
本年度純資産変動額	23,010
当年度末の残高	4,045,365

### 主な用語

- 前年度末の残高 前年度末の貸借対照表における純資産残高。
- 純行政コスト 行政コスト計算書によって算出される額。
- 財源 収益のうち地方税や地方交付税・国県補助金など。

## ◎ 資金収支計算書(一般会計)

村の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、村のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

(単位千円)

区分	金額
前年度末の残高	111,423
業務活動収支	-92,827
投資活動収支	-286,270
財務活動収支	331,039
当年度末資金収支額	-48,058
当年度末残高	63,365

### 主な用語

- 業務活動収支 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税金による収入。
- 投資活動収支 公共施設等の整備などの支出とその財源になる補助金や借入金などの収入。
- 財政活動収支 基金への積立額や地方債の償還の支出と地方債発行の収入。

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,154,520,411	固定負債	2,319,532,119
有形固定資産	4,963,859,524	地方債	2,121,017,037
事業用資産	2,259,040,691	長期未払金	-
土地	63,505,758	退職手当引当金	198,515,082
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,105,423,945	その他	-
建物減価償却累計額	-2,265,275,154	流動負債	192,685,071
工作物	252,625,687	1年内償還予定地方債	158,337,931
工作物減価償却累計額	-168,316,585	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,707,972
航空機	-	預り金	22,639,168
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,512,217,190
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	271,077,040	固定資産等形成分	6,471,174,286
インフラ資産	2,655,021,284	余剰分(不足分)	-2,425,809,460
土地	98,085,038		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	6,857,930,021		
工作物減価償却累計額	-4,371,817,015		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,823,240		
物品	251,648,609		
物品減価償却累計額	-201,851,060		
無形固定資産	972,000		
ソフトウェア	972,000		
その他	-		
投資その他の資産	1,189,688,887		
投資及び出資金	111,547,609		
有価証券	25,150,000		
出資金	86,397,609		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,343,386		
長期貸付金	-		
基金	1,074,830,850		
減債基金	129,985,223		
その他	944,845,627		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,958		
流動資産	403,061,605		
現金預金	86,004,819		
未収金	413,256		
短期貸付金	-		
基金	316,653,875		
財政調整基金	316,653,875		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,345		
資産合計	6,557,582,016	純資産合計	4,045,364,826
		負債及び純資産合計	6,557,582,016

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,302,150,650
業務費用	962,200,478
人件費	259,021,638
職員給与費	129,342,594
賞与等引当金繰入額	11,707,972
退職手当引当金繰入額	2,187,577
その他	115,783,495
物件費等	685,040,695
物件費	282,959,947
維持補修費	116,769,173
減価償却費	282,722,503
その他	2,589,072
その他の業務費用	18,138,145
支払利息	15,990,223
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,147,922
移転費用	339,950,172
補助金等	278,591,784
社会保障給付	16,957,229
他会計への繰出金	43,497,969
その他	903,190
経常収益	68,058,114
使用料及び手数料	17,031,668
その他	51,026,446
純経常行政コスト	1,234,092,536
臨時損失	55,222,042
災害復旧事業費	46,064,299
資産除売却損	2,760,495
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,397,248
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,289,314,578

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,022,354,567	6,064,048,610	-2,041,694,043	
純行政コスト(△)	-1,289,314,578		-1,289,314,578	
財源	1,246,840,509		1,246,840,509	
税金等	823,556,405		823,556,405	
国県等補助金	423,284,104		423,284,104	
本年度差額	-42,474,069		-42,474,069	
固定資産等の変動(内部変動)		313,348,012	-313,348,012	
有形固定資産等の増加		661,714,805	-661,714,805	
有形固定資産等の減少		-285,482,998	285,482,998	
貸付金・基金等の増加		125,220,205	-125,220,205	
貸付金・基金等の減少		-188,104,000	188,104,000	
資産評価差額	-1,062	-1,062		
無償所管換等	65,485,390	65,485,390		
その他	-	28,293,336	-28,293,336	
本年度純資産変動額	23,010,259	407,125,676	-384,115,417	
本年度末純資産残高	4,045,364,826	6,471,174,286	-2,425,809,460	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,015,918,955
業務費用支出	675,968,783
人件費支出	255,512,446
物件費等支出	402,318,192
支払利息支出	15,990,223
その他の支出	2,147,922
移転費用支出	339,950,172
補助金等支出	278,591,784
社会保障給付支出	16,957,229
他会計への繰出支出	43,497,969
その他の支出	903,190
業務収入	905,326,903
税込等収入	824,006,714
国県等補助金収入	45,423,727
使用料及び手数料収入	16,898,668
その他の収入	18,997,794
臨時支出	46,064,299
災害復旧事業費支出	46,064,299
その他の支出	-
臨時収入	63,829,632
業務活動収支	-92,826,719
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	788,405,010
公共施設等整備費支出	661,714,805
基金積立金支出	126,670,205
投資及び出資金支出	20,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	502,134,745
国県等補助金収入	314,030,745
基金取崩収入	188,104,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-286,270,265
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	157,016,560
地方債償還支出	157,016,560
その他の支出	-
財務活動収入	488,056,000
地方債発行収入	488,056,000
その他の収入	-
財務活動収支	331,039,440
本年度資金収支額	-48,057,544
前年度末資金残高	111,423,195
本年度末資金残高	63,365,651
前年度末歳計外現金残高	20,480,033
本年度歳計外現金増減額	2,159,135
本年度末歳計外現金残高	22,639,168
本年度末現金預金残高	86,004,819

## 【様式第5号】

## 全体附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,186,723,015	508,194,041	2,284,626	4,692,632,430	2,433,591,739	105,858,720	2,259,040,691
土地	47,236,412	16,269,346	-	63,505,758	-	-	63,505,758
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,903,125,803	202,307,879	9,737	4,105,423,945	2,265,275,154	100,528,023	1,840,148,791
工作物	236,360,800	18,539,776	2,274,889	252,625,687	168,316,585	5,330,697	84,309,102
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	271,077,040	-	271,077,040	-	-	271,077,040
インフラ資産	6,837,828,573	192,921,734	3,912,008	7,026,838,299	4,371,817,015	170,747,855	2,655,021,284
土地	98,085,038	-	-	98,085,038	-	-	98,085,038
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	6,739,743,535	122,098,494	3,912,008	6,857,930,021	4,371,817,015	170,747,855	2,486,113,006
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	70,823,240	-	70,823,240	-	-	70,823,240
物品	256,038,707	25,112,420	28,809,518	252,341,609	202,544,059	6,115,928	49,797,550
合計	11,280,590,295	726,228,195	35,006,152	11,971,812,338	7,007,952,813	282,722,503	4,963,859,525

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	791,756,286	346,560,013	335,454,181	35,337,724	350,357,088	7,303,619	392,271,780	2,259,040,691
土地	13,216,936	27,103,888	1,084,845	1,031,814	3,012,770	184,323	17,871,182	63,505,758
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	595,777,534	319,376,920	334,369,335	34,305,910	342,359,493	7,119,296	206,840,303	1,840,148,791
工作物	18,539,776	79,205	1	-	4,984,825	-	60,705,295	84,309,102
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	164,222,040	-	-	-	-	-	106,855,000	271,077,040
インフラ資産	595,114,738	-	-	-	1,955,214,748	65,697,317	38,994,481	2,655,021,284
土地	98,085,038	-	-	-	-	-	-	98,085,038
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	426,206,460	-	-	-	1,955,214,748	65,697,317	38,994,481	2,486,113,006
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,823,240	-	-	-	-	-	-	70,823,240
物品	23,125,024	13,194,725	-	-	4,089,478	2,051,846	7,336,477	49,797,550
合計	1,409,996,048	359,754,738	335,454,181	35,337,724	2,309,661,314	75,052,782	438,602,738	4,963,859,525